制度の説明

大学の専攻科目の選択

リンダ・トバシュ

Stew Milne, AP/WWP

大学の授業には、少人数のものもあれば、大人数のものもあり、形式ばったものもあれば、カジュアルな雰囲気で行われるものもある。この写真は、ロードアイランド州のブラウン大学での講義の様子。

国際教育研究所大学進学サービス担当ディレクターのリンダ・トバシュが、大学の「専攻」と「副専攻」という概念を説明し、専攻を決めようとしている学生のためにアドバイスを提供する。

「皆と同じように、大学の専攻を決めた年のことはよく覚えている。なんと、３回も決断を下したのだ」
ペンシルベニア大学美術史教授　デービッド・ブラウンリー博士
（http://www.college.upenn.edu/curriculum/major_choosing.html）

何千もの大学、何百もの専攻科目の中から、自分に合ったものを選ぶには、どこから手を付ければよいのか。まず、どの大学に行くかを決める学生もいる。大規模な総合大学か、小さな教養大学か、あるいは、工学、技術、コンピューター科学などの専門大学か。都会の大学か田舎の大学か、海の近くか山の中か、家族のいる地元か遠くの町か、奨学金制度のある大学にするか、サッカーチームの一員としてプレーしたり、キャンパス内のラジオまたはテレビ局、新聞部、演劇や映画制作部などで働くなど、特定の課外活動のある大学にするか、といった基準で選ぶのである。しかし、多くの学生は、まず自分の学びたい分野を決め、それに最も適した大学を選ぶ。

外国の教育制度では、中等教育で何を学んだか、あるいは大学入学試験の点数によって大学の専攻が決まる例もあるが、米国の大学の学部志願者は、通常、さまざまな学校や専攻科目の中から選ぶことができる。もちろん、入学条件の厳しい大学では、競争率が非常に高く、一握りの極めて優秀な学生だけが入学できる。入学がそれほど難しくない大学でも、専攻科目によっては（例えば看護学部、工学部など）入学審査の条件が厳しく、競争率が高い場合もある。しかし、一般には、学生には幅広い選択肢がある。

Pat Little, AP/WWP

巨大なエンジンを動かすには微調整が必要だ。ペンシルベニア工科大学で学ぶこの学生は、ベンジャミン・フランクリンの遺志による寄付金で設立された奨学金を受けている。

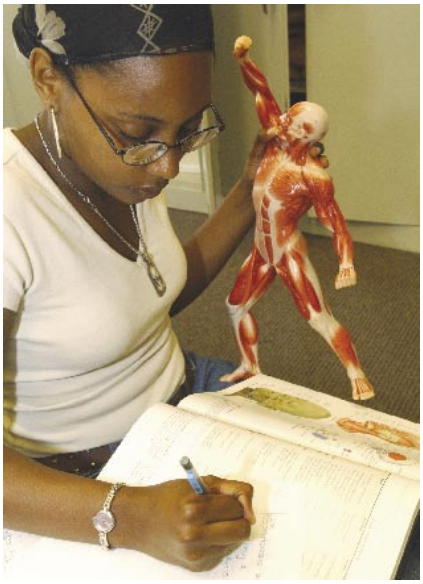
大学の専攻とは何か

スタンフォード大学のウェブサイトによると「専攻とは、学生の選択により学部の課程で専門的に研究する分野である。この選択によって、多大な時間とエネルギーを費やす学問分野が決まる。専攻科目の必要単位と、大学の定めた必要単位を取得すると、学士号を授与される。専攻科目によって、知的な技能を磨き、ひとつの学科を基礎から理解し、高度な研究まで行えるようになることで自分の能力を示すことができる。何を専攻するかは、自分で下さなければならない重要な決断である」（http://www.stanford.edu/~susanz/Majors.html）

学生が専攻を決めるということは、大学との間で、所定の履修課程を完了するという契約を結ぶことである。この課程は、一般教養の必要単位（大学の必要単位）と専攻科目の必要単位から成る。すなわち、大学のカリキュラムは、専門分野の講座だけではなく、時には講義の50～60％を、一般教養科目、および学生が専攻科目内外の各種科目から選ぶ選択科目が占めることもある。一般教養科目と専攻科目の比率は、大学により、また専攻分野によって異なるが、どの大学でも一定の一般教養科目履修が義務付けられている。米国の学士課程の教育は、教養大学の伝統に根ざしており、一般教養が非常に重視されている。すべての学士課程の目的は、特定の分野における知識の向上に加えて、個々の学生の批判的思考能力と、学習方法を学習する能力を伸ばすことである。

多くの大学では、学生が専攻分野と副専攻分野を選択できるようになっている。副専攻分野は、専攻分野と関係が深い場合が多い。例えば、専攻が英文学で副専攻が演劇、専攻が歴史で副専攻が政治学、あるいはその逆、といった場合が考えられる。卒業するためには、少数の副専攻の単位も必要であり、これらは専攻科目の必要単位にも適用できる場合が多い。

一部の大学では、学生が指導教授と相談の上で、独自の専攻を作ることができる。また、ダブル・メジャー（二重専攻）を選ぶ



写真提供　Savannah College of Art and Design

ジョージア州のサバンナ・カレッジ・オブ・アート・アンド・デザインで解剖学のノートを取る学生。

学生も増えている。ダブル・メジャーの学生は、２つの専攻科目の必要単位を取得して卒業する。２つの専攻は、例えば社会科学の分野に属する歴史学と社会学のように関連した科目である場合もあれば、生物学と文学のように全く異なる場合もある。多くの学生は、就職や大学院進学に有利な資格を得るために、複数の専攻科目を選ぶ。しかし、個人的な熱意からダブル・メジャーを選ぶ学生もいる。大学によって、ダブル・メジャーの両科目を同時に履修できる場合と、順次履修しなければならない場合がある。概して、ダブル・メジャーの学位取得には、通常より多少時間がかかるが、両方の専攻の課程を最初から履修する必要はない。一般教育科目、そして一方の専攻における選択科目の多くが、もう一方の専攻の必要単位として認められる。

どの大学も、学生が卒業に必要な条件や履修単位を明確に定めている。通常、学生は１学期ごとに指導教授と話し合い、学位取得に向けてどの講座を取るべきかを相談する。また、ほとんどの大学では、学生に、教科課程または必要単位チェックリストなどの支援ツールを提供している。

専攻科目をいつ決めるか

大学入学時に、何を専攻するかがはっきりと決まっている学生もいるが、明確に決めていない学生や、全く決まっていない学生もいる。学生の大半は、在学中に１度は専攻を変更する。

米国の学部生の３分の２近くが、卒業までに専攻を変えており、中には最終的に決めるまで４～５つの専攻を検討する学生もいることから、学生が大学に入学してから専攻を決めるほうが望ましいと考える大学も多い。入学願書の提出時に希望の専攻を記入することが求められている場合でも、普通は「未定」という選択肢を選ぶことができる。

通常、学士課程は、２学期制の場合、120単位を４年間で履修することによって修了できるようになっており（補足記事を参照）、学生に専攻を決める時間が無限にあるわけではないが、普通は２年生の終わりになってから決めても、４年間で卒業することが可能である。言うまでもなく、コミュニティーカレッジ（準学士号を授与する２年制大学）の学生は、それより早く専攻を決めなければならない。また、非常に技術的な分野や一部の医療関連分野のように、必要な講義の大部分が専攻科目による場合、あるいは、基礎必須科目（上級の授業を取るためにまず履修しなければならない基礎科目）の数が多い場合は、早めに専攻を決めておくことが望ましい。

専攻をどのように決めるか

自分が熱中できる科目を専攻する学生もいる。高校で成績の良かった科目を選ぶ学生もいる。また、看護、教師、芸術、工学など、希望する職業によって専攻が決まる場合もある。しかし、何を専攻すればよいのかわからない学生も多い。大学卒業後の職業に関する希望はあっても、その目標を達成するために何を勉強すれば最も有効かが明確にわかっていない場合もある。また、普通は、ひとつの専攻科目が特定のキャリアにつながるというわけでもない。事実、多くの大学では、職業の選択と専攻の選択は、全く別の過程であることに注意を促している。

写真提供　University of Mary Washington

バージニア州のメアリー・ワシントン大学で音楽を専攻する学生の生活は、「練習、練習」の毎日である。

学生が専攻分野を選ぶに当たっては、何をしたいか、どのような能力があるか、そしてどのような学び方をしたいかを考慮すべきであるということで、ほとんどの教育者の意見が一致している。専攻の選択に最も役立つ情報源のひとつは、大学である。多くの学校は、それぞれのウェブサイトで、入学希望者や在学生が選考を決める上で役立つ豊富な情報とツールを提供している。大学によっては、その大学の教科課程や各種サービスだけを掲載しているウェブサイトもあるが、あらゆる大学に当てはまる有益な情報を載せているサイトも多い（補足記事参照）。

Damian Dovarganes, AP/WWP

ペンシルベニア州のカーネギー・メロン大学の学生チームによる無人車が、ネバダ州で行われた競技会で入賞した。写真は、車にメダルを付ける学生。

最もよく見られるアドバイスには、以下のようなものがある。

●自分についてより深く知ること。得意科目、不得意科目は何か。何が好きか。何に興味があるか。どのような価値観を持っているか。卒業後の進路の目標は、就職か、大学院か。

●自分の性格や興味の対象を評価するテストを受けてみること。通っている中等教育の学校や地元でこのようなテストを受ける機会がない場合は、各国にある米国教育相談・情報センターに問い合わせるとよい。米国国務省は、EducationUSAプログラムを通じて、170カ国450カ所で同センターを運営している（http://www.educationusa.state.gov）。

●大学の各学部のウェブサイトを調べること。どのような専攻科目があるかを見る。講座の種類や学位取得の要件を検討する。講座の内容を詳しく述べた摘要を、ウェブサイトに載せている教授もいる。専攻科目で学位を取得するために必要な講座の種類や研究課題について詳しく知れば知るほど有利である。

●米国に到着したらすぐに、学内にある学部の事務局へ行き、教職員や学生と話をすること。

●大学の就職センターへ行き、最近の卒業生が選んだ専攻分野と就職先のリストを探すこと。

●入学したら、異なる学部のさまざまな講座を取ってみること。主な講座の教授陣について、またどのような学生が受講しているかについて調べる。

●専攻分野の選択を間違えたとしても心配しないこと。米国の大学生の大半は、途中で専攻を変えている。面白くない専攻科目、あるいは刺激やチャレンジのない専攻科目に固執する必要はない。

●専攻分野の選択と職業の選択を混同しないこと。どの専攻科目を選択しても、さまざまな職業に就く技能を身に付けることができる。ワシントン大学のウェブサイトに記されているように「大学教育は、雇用市場に向けて準備をするために役立つが、特定の職業のみに限定するものではない」（www.washington.edu/students/ugrad/advising/majchoos.html）

本稿に述べられている意見は、必ずしも米国政府の見解あるいは政策を反映するものではない。

専攻分野の選択とキャリアの選択

専攻分野の選択には困難が伴うこともある。カレッジボード（大学入試委員会）発行の*Book of Majors*には、3600校の大学で学ぶことができる900種類以上の専攻分野が紹介されている。自分に合った専攻を選ぶ際に役立つ本はいろいろあるが、非常に有用な情報を無料で入手できる各大学のウェブサイトも調べてみる価値がある。

どの大学も、便覧やウェブサイトに、提供する専攻分野および学位の一覧を記載している。各専攻について理解し、選択をするために役立つ情報、ツール、資源が提供されている場合も多い。例えば、ミネソタ大学のウェブサイトの"Workbook for Choosing and Changing Your Major"（http://ucs1.ucs.umn.edu/www/majorworkbook.html）というページには、大学の専攻とキャリアとの関係について、以下のような情報が記載されている。

各種の専攻分野

職業の選択に密接なつながりのある専攻もあれば、特定の職業に直接つながる度合いの小さい専攻もある。キャリア開発という観点から、専攻分野は次の３種類に分けることができる。

特定の職業分野を志向しない専攻分野

特定の職業あるいは特定の分野における雇用を志向しない専攻である。このようなプログラムに関連する体験やインターンシップ体験を組み合わせると、特定の職業を志向した学位を取得できる。典型的な例としては、歴史学、政治学、社会学などの専攻がある。これらは、職場あるいは大学院での上級訓練に向けた準備となることもある。

特定の職業分野志向の専攻分野

特定の分野における雇用を目指すが、特定の職業を対象とはしていない。この種の学位を取得していると、研修生レベルの新入社員として採用されることになる。典型的な例は、ジャーナリズム、経営学、数学などである。

特定の職業志向の専攻分野

特定の職業のための具体的な訓練を行う専攻分野である。教育学、看護学、工学などのように、特定の職業における免許取得のための要件を満たすための課程であることが多い。

主な専攻分野一覧

農業
農業科学
畜産学
植物・土壌科学
農業経営学
放牧場経営学
農業機械学
園芸学
獣医学

コンピューター科学
コンピューター・情報科学
コンピューター・プログラミング
データ処理
情報管理学・情報管理システム
コンピューター数学
図書館学
博物館・文化財保存

教育
２カ国語・異文化間教育
特殊教育
カウンセリング
成人・継続教育
初等教育
就学前教育
中学教育
高校教育
美術・音楽・演劇教育
家政教育
保健体育教育
科学教育
職業･産業教育
実務教育
外国語教師教育
教養教育
社会科学教育
数学教育
コンピューター科学教育
宗教教育

工学
航空宇宙・航空工学
宇宙工学
農業工学

建築工学
生物工学
生医学工学
セラミック工学
化学工学
土木工学
通信工学
コンピューター工学
電気工学
電子工学
地質工学
地球物理工学
生産工学・設計
材料工学
機械工学
金属工学
鉱山・鉱物工学
海洋工学
造船工学
原子力工学
石油工学
測量地図作成
システム分析・工学

工学関連技術
製図
自動車工学・技術
電気技術
電気機械技術
環境・エネルギー管理技術
工学機械
職業安全・衛生技術
建設・建築技術
航空学・航空輸送
輸送・物流

英語・文学
英語学
古典・古典研究
比較文学
創作
言語学
アメリカ文学
イギリス文学
話法・修辞学
技術・商業文書

民族学
アフリカ研究
アメリカ研究
アジア・太平洋地域研究
ヨーロッパ研究
中南米研究
中東研究
アフリカ系アメリカ人（黒人）研究
アメリカ先住民研究
ヒスパニック・アメリカ人研究
イスラム研究
ユダヤ教・ユダヤ人研究

外国語
外国語・外国文学
中国語
日本語
アジア諸言語
ドイツ語
スカンジナビア語
フランス語
イタリア語
スペイン語
ポルトガル語
ラテン語
ギリシャ語
ヘブライ語
中東言語
ロシア語
スラブ言語（ロシア語を除く）

一般教養・学際的研究
人文科学
紛争解決・平和研究
女性学
一般教養課程
総合・学際的研究
個人に合わせた専攻

数学
数学
保険数理学
応用数学
統計学

軍事科学・保安
軍事科学
刑事司法・法執行
防火・安全

公園・娯楽資源
公園管理
スポーツ･娯楽・レジャー研究
馬術学
環境保全・保護
林産学
林業
野生生物・魚類管理
生態学
環境科学

哲学・宗教学・神学
哲学
宗教学・神学
哲学・宗教学
聖書の言語
聖書研究
宗教教育
宗教音楽
聖職者・教会管理

行政・法律
刑事司法・法執行
行政学
社会福祉事業・社会奉仕
法学部入学準備
法律助手

科学
生物学
生化学
生物物理学
植物学
細胞・分子生物学
微生物学・細菌学
動物学
海洋生物学
生物学専門分野
物理科学
天文学
天体物理学
大気圏科学・気象学
化学
地質学
物理学
地球・宇宙科学
科学技術

社会科学
人類学

考古学
犯罪学
経済学
地理学
政府
歴史学
国際関係学
政治学
心理学
社会学
都市研究

視覚・舞台芸術

工芸・伝統工芸
舞踏
デザイン
写真
演劇芸術
映画芸術
美術
音楽
インテリア・デザイン

(リスト作成 -- A2zcolleges.com.)

大学の学年度

ほとんどの学士号は、フルタイムで勉強すれば４年間で取得できるようになっている。学士号取得後は、就職をするか、さらに大学院で研究を続けることができる。コミュニティーカレッジ（あるいは短期大学）が授与する準学士号は、フルタイムで履修して２学年で取得することができる。準学士号取得後は、就職あるいは４年制大学で勉強を続けることができる。

ほとんどの場合、大学の学年度は、１学期15週間の２学期制である。*

学年度は８月または９月に始まり、５月または６月に終了し、通常は12月または１月に短い冬休みが入ることが多い。６月～８月の間に夏学期がある場合もあるが、通常、学部生は夏学期の授業を取らなくてもよい。

「学年」

Freshman（１年生）
Sophomore（２年生）
Junior（３年生）
Senior（４年生）

* このほかに、10～12週間ずつの３学期から成る３学期制、10週間ずつの４学期から成る４学期制もある。４学期制の場合、フルタイムの学生とみなされるためには、４学期中３学期間、授業を取らなければならない。

学士号取得要件

通常、学士号取得には、120履修単位が必要である（４学期制の場合は180単位）。ウィスコンシン州ミルウォーキー市にある教育認定評価サービスのマーガレット・シャッツマンは、以下のような履修単位計画を作成している。

フルタイムで登録している学部生は、一般に、１学期間に最低15単位、１年間で30単位を履修する。

１年生：１～30単位
２年生：31～60単位
３年生：61～90単位
４年生：91～120単位

理論講座

１学期間（15週間）にわたり、週に１回50分間の授業を受けると、１履修単位を取得できる。学部の理論講座は、通常３～４履修単位となっている。従って、３履修単位の講座を取る学生は、週に３回、50分ずつの授業に出席することになる。学部生の大半は、５講座計15履修単位を取得する。従って、１週間の受講時間はおよそ15時間となる。授業時間に加えて、教科書を読む課題、宿題、図書館でのリサーチ、試験勉強などの準備時間も必要である。

実験室、実務、実技（芸術・絵画など）講座

１学期間にわたり、週２～４回教室または実験室で50分間の授業を受けると、１履修単位時間を取得できる。すなわち、これらの講座を取る学生は、理論講座に比べると、２～４倍の時間を授業に費やすことになる。授業以外の準備は必要ではないか、あっても最小限である。例えば、２履修単位の実験講座を取る学生は、少なくとも週２回、50分間の授業を少なくとも２単位時間分取ることになる。

役に立つウェブサイト

米国の大学に入学しようとする人たちにとって有用なウェブサイトは多数あるが、その一部を以下に紹介する（著者の推薦による）。

カリフォルニア大学バークリー校
（http://ls-advise.berkeley.edu/choosingmajor/intro.html）
専攻とは何か、また２年目の終わりまでに専攻を決めるための準備や手段を説明し、専攻および職業選択に関する俗説を検証し、個々の学生の目標設定のアドバイスを提供している。

ミネソタ大学
（http://ucs1.ucs.umn.edu/www/majorworkbook.html）
ジョン・ホランド博士が開発した、関心、技能、価値観、性格の人物調査表を含むオンライン・ワークブックで、学生は自分がどのタイプに分類されるか、そしてどの専攻に最も向いているかを調べることができる。

オクラホマ州立大学
（http://home.okstate.edu/homepages.nsf/toc/chp15_1）
「College Prep 101」という資料で、入学前に必要な準備や入学後に必要となる知識などに関する詳細なアドバイスを提供している。専攻科目の選択に関する説明もある。

ペンシルベニア州立大学
（http://www.psu.edu/dus/md/mdmisper.htm）
専攻に関する一般的な誤った認識を取り上げ、専攻の選択と職業の選択は同じではないこと、ひとつの専攻を選んだら他の科目を学べなくなるわけではないこと、などを説明している。

ペンシルベニア大学
(http://www.college.upenn.edu/curriculum/major_factors.html)　学生が自分の関心、意欲、目標を特定するためのチェックリストを提供している。

学部の授業体験

リンダ・トバシュ

Michael Conroy, AP/WWP

学生は、授業での討論に参加することが期待される。

学生に要求されることは、講座によって、また教授によって異なるが、概して米国の大学生は、授業での討論や活動に参加し、講座を通じて課題を提出することを要求される。最終的な成績は、中間試験と期末試験、およびその他の学習課題に基づいて決められる。本稿では、国際教育研究所大学進学サービス担当ディレクターのリンダ・トバシュが、大学での授業の進め方について説明する。

一般に、米国の大学の学部の授業では、学生が積極的に学習活動に参加することが期待される。教授によって教え方や学生に要求することは異なるが、学生が能動的学習者となることを期待される場合が多い。通常、最初の授業では、教授が講座の摘要を学生に配る。あるいは、摘要が掲載されているウェブサイトを見るように言われる場合もある。摘要には、講座の目的、読書･研究課題、成績評価の方針、出席基準などのほか、講師の手法や哲学が紹介されていることも多い。一般に、教授が学生に期待することとしては、以下のようなものが挙げられる。

●授業に出席すること。多くの大学では、教授が出席基準を設定する。一方、大学全体で、例えば、欠席は３回までしか認められないなど、出席基準が決められている場合もある。出席状況を調べる学校は珍しくなく、中にはそれを義務付けている大学もある。出席状況が悪いと、最終的な成績に影響が及ぶことが多い（補足記事参照）。また、抜き打ちテストを行う教授もいるため、授業を休んだためにそうしたテストを受けられなければ、成績に響くこともありうる。

● **授業のための準備をすること**。通常、講座の摘要に、すべての課題が記されている。学生は、授業で取り上げられる資料を事前に読み、授業で討論できるように準備をすることを期待される。学生が研究グループに分かれて、共同で学習することを求められる場合もある。大学案内には、授業内容に遅れないよう勉強することの重要性が強調されていることが多い。学習すべき内容はかなり多く、いったん遅れると追いつくことは非常に難しい。従って、常に授業に付いていくことが重要である。

写真提供　Eastern Mennonite University
バージニア州のイースタン・メノナイト大学で実験をする学生たち。

●課題をすべて期日までに提出すること。通常、レポートなどの課題の提出が遅れると、成績が下がる。いかなる事情があっても期日の過ぎた課題の提出を認めない教授もいる。

●授業に積極的に参加すること。受講者数が200人を超えるような大講義室での授業では、教授と学生の間の討論は限られてしまうかもしれないが、受講者のはるかに少ない授業も多く、その場合にはクラス討論へ参加する能力が成績評価のひとつの要素となることが多い。学生は、質問に答えるだけでなく、質問することも期待される。一般に、授業の目的は、学生が学んだことを総合して、独自の意見を形成することである。すなわち、学生は、授業内容を習得するだけでなく、その科目、テーマ、内容について独自の意見を持ち、それを発表し、その正しさを証明することを期待される。

では、学部の学生はどのような講座を取ることができるのだろうか。学部の講座の種類はさまざまである。１年生のときには、100人以上が受講するマンモス講義を取るのは珍しくない。こうした大講義では、通常、授業で取り上げられる内容が非常に多く、学生は詳しいノートを取ることが必要である。小テストが頻繁に行われることもある。また、学生が小グループに分かれ、対面（F2F）方式あるいはインターネット学習プログラムを使って議論するよう求められる場合もある。

しかし、講座の大半は、より小規模な30～40人のクラスであり、学生の積極的な授業参加が極めて重要である。授業のレベルが高度になると、クラスの規模が小さくなることが多く、学生数10人以下のゼミ形式のクラスもある。このようなクラス環境では、やはり授業の準備をすることと、積極的に授業に参加することが非常に重要である。

このほかにも、特に自然科学や数学の分野では、実験を中心とする実験室での授業がある。美術の分野では、多くの授業がスタジオで行われ、概念を学び、プロジェクトに取り組む。同様に、

成績評価

米国で最も広く使われている成績評価の尺度は、Ａ～Ｆ（０～４）の５段階評価である。

A = 4
B = 3
C = 2
D = 1
F = 0（落第。Eという場合もある。）

このほかにも以下のような評価がある。

I = 履修未了
W= 履修取り消し
WU = 非公式の履修取り消し
Audit= 聴講：授業に出席し課題を提出するが、単位は取らず、成績も付かない。
Pass/Fail= 合格または不合格：合格か不合格かだけの評価を受ける。合格のための具体的な成績基準はない。
Pass/No Credit= 合格または単位なし：合格か単位なしの評価を受ける。不合格はない。

課題の評価や最終的な成績評価の基準は、各教授が独自に決める。通常、そうした基準は講座の摘要に記載されており、最初の授業で説明される。多くの場合、教授は試験やレポートの採点方法についても説明する。最終的な成績が、１回のレポートあるいは試験で決まることはめったにない。普通は、例えば以下のような要素の組み合わせによって、最終的な成績評価が決まる。

- % 授業出席率
- % 小テスト
- % 中間試験
- % 期末試験
- % 期末レポート

舞踏、演劇、声楽あるいはその他の音楽専攻の学生は、練習と実演を中心とする授業を受ける。

学生は、自主研究の講座を取ることもできる。この場合、通常は、学生が教授と相談の上、個人研究やレポートの作成、教授との面談スケジュールなど、履修計画を作成する。

対面方式の授業とインターネットを利用した遠隔授業のどちらかを学生が選択する大学も増えている。教室での授業とインターネットでの授業を両方取る学生も珍しくない。また、遠隔授業を取らなくても、教授がウェブサイトに参考情報や課題を掲載したり、参考資料を紹介する例が増えている。

写真提供　Johnson C. Smith University

ノースカロライナ州ジョンソン・C・スミス大学の学生寮の一部屋。寮の部屋は、学生が眠り、学び、リラックスする場所となっている。

従って、大学が導入しているインターネット授業の機能に慣れておくことが重要である。

学位取得のための学習の一環として、インターンシップに参加する学生もいる。インターンシップの目的は、実社会での体験によって学習を補足するとともに、選んだ専攻分野が本当に自分に向いているかどうかを知る機会を作ることである。通常、学生は、自分の専攻と非常に関係の深い企業でインターンとなる。インターンシップが学位取得のための単位となる場合は、定期的に教室でのミーティングにも出席し、インターン体験について話し合うことを要求されることも多い。インターンに給料が支払われる場合もあるが、無給あるいは最小限の報酬しか受け取れないことが多い。工学など一部の分野では、夏休みにインターンシップに参加することが非常に望ましい。通常、夏休みのインターンシップは、大学の単位とはならない。

サービスラーニングを講座に取り入れたり、カリキュラムの一環として学生にサービスラーニング活動をさせたりすることも、有効なモデルである。サービスラーニングでは、学生が教室で学んだことを特定の地域社会での問題解決に活かすことに重点を置いている。その目的は、地域社会を援助することに加えて、学生に市民としての責任感を植え付け、民主主義と社会参加に対する認識を高めることである。

Wade Bruton/UNC Charlotte

米国の大学にある、さまざまな種類の教室のひとつである大講義室で行われている経営学の講義に出席するノースカロライナ大学シャーロット校の学生。

本稿に述べられている意見は、必ずしも米国政府の見解あるいは政策を反映するものではない。

米国の大学で学ぶためにかかる費用

Linda A. Cicero/Stanford News Service

卒業式で、大学教育を受けさせてくれた両親の苦労に感謝を表す学生たち。

米国の大学生の大半は、家庭の貯蓄、学資ローン、奨学金、あるいはアルバイトなどの資金源を組み合わせて学費を払っている。留学生は、これらの選択肢をすべて利用することはできないかもしれないが、本稿では、学資援助に関する情報源を紹介する。

米国の大学の学費は非常に高い。４年制の有名大学では、年間の授業料が５万ドル近くにもなる。これには、住居費、交通費などの生活費は含まれていない。もちろん、これより学費が安く、しかも教育レベルが高い大学もある。４年制大学のほとんどは、年間の学費が少なくとも１万ドルであり、２万～３万ドルとなる大学が多い。米国の家庭では、子どもの教育費が大きな出費のひとつとなっている。子どもが生まれたときから教育のための貯蓄を始める家庭も多く、こうした貯蓄を促進する奨励策を採用している州もある。

大学の授業料が高いとはいうものの、これだけでは、大学が提供する教育の費用をすべてまかなうことは到底できない。建物、設備、給与などのコストは上昇を続け、先端技術の発展により実験室など専門施設のコストが急増している。大学は、常に、地方・州・連邦政府だけでなく、財団、企業、産業からの資金援助を求めている。

それでも、大学入学を目指す学生にとっては、費用が難関となることもある。高校あるいは大学在学中にアルバイトをして、大学の授業料や教科書代、交通費、住居費などを貯める学生もいる。大学は、費用を賄えるよう、学生にキャンパス内または大学の近くのアルバイトを紹介している。コミュニティーカレッジの成功の一因は、仕事を持つ成人が夜間や週末に授業を受けられるようにするなど、フルタイムまたはパートタイムの職業人とフルタイムまたはパートタイムの学生の兼業を可能にしたことである。第２次世界大戦以降、米国では、兵役に従事した者に対する重要な特典のひとつとして、大学へ行く道のなかった多くの退役軍人に高等教育への門戸を開くための財政支援を提供する「復員兵援護法　（ＧＩ法）」を成立させ、復員兵に授業料の援助を提供している。

家庭の貯金のほかに主な学資源となっているのは、学資ローン

と補助金である。ローンは、利子を付けて返済しなければならないが、学資ローンの金利は、他の一部のローンに比べると低い。入社後しばらくは学資ローンの返済に追われる新入社員も多い。奨学金をはじめとする補助金は、贈与されるものであり、返済の必要はないが、補助金を受けるためには、一定の成績を維持すること、あるいは援助の必要性を証明することなどの条件を満たなさなければならないことが多い。奨学金の獲得には競争があり、通常、学業成績、運動能力、市民活動など、学生本人または家族が満たさなければならない基準に基づいて審査される。こうした補助金を特定し、獲得する手続きは、分かりにくく、申請用紙を目にすると各家庭がやる気をそがれてしまう場合もある。大学、高等教育機関、およびその他の組織には、学資援助に関する情報収集を助けるオフィスが設けられている。

まして、留学生にとって、このプロセスがいかに困難なものであるかは、想像に余りある。無料または無料に近い費用で教育を提供する国、あるいは米国よりはるかに教育費の安い国も多い。米国の大学に進学したいが、小学校入学時から大学に備えて貯金をしていない留学生に、どのようなオプションがあるのだろうか。

米国への渡航について説明した*eJournal USA* 2005年9月号の"See You in the USA"（http://usinfo.state.gov/journals/itps/0905/ijpe/ijpe0905.htm）には、特にビザの問題など、学生に関係のある情報が多く記載されている。ガーナのアクラ市で国務省のアフリカ担当地域教育指導コーディネーターを務めるナンシー・W・ケテクが、"U.S. Higher Education, the Financial Side"という記事を書いている。皆さんには、この記事も含め、2005年９月号の*eJournal USA*をぜひ読んでいただきたい。　以下は、ケテクの記事の抜粋である。

米国の大学へ留学を希望している方であれば、米国では、中央政府が教育制度を管理している国に比べて教育費が高いことに気が付かれたかもしれない。しかし、米国の教育は、コスト・パフォーマンスも極めて高く、投資に対する見返りが大きいことにも気付いていただけたと思う。

米国で教育を受けるためのコストを抑制する方法をいくつか紹介する。

●各地のEducationUSAセンターは、国務省の支援を受けた公的機関として学生に情報を提供している。最寄りのEducationUSA　センターについては、http://www.educationUSA.state.gov/centers.htmを参照。

●EducationUSA相談センターでは、特に、The College Board International Student HandbookとPeterson's Applying to Colleges and Universities in the United Statesの２冊を参考にするとよい。

●米国政府を通じて得られる援助。米国政府主催のプログラムは、ほとんどが大学院生を対象としている。これらは、２国間合意に従い、米国大使館広報・文化交流部（ＰＡＳ）または米国開発庁(USAID)を通じて実施されている。

●奨学金斡旋業者。不正な奨学金斡旋業者も多いため、注意が必要である。原則として、いわゆる「奨学金斡旋」業者が、情報提供の手数料を取る場合は、いかにパンフレットやうたい文句が立派でも、極めて慎重な対応が必要である。

授業料その他納付金と、大学生活のための総経費

授業料は、米国で大学教育を受けるために必要な経費のごく一部にすぎない。大学教育の費用には、その他の納付金も含まれる。これは学生全員が学期ごとに支払う場合もあれば、受講する講座に応じて支払う場合もある。このほかに、住居費、教科書その他の教材費、食費、健康保険料と医療費、日常の交通費（駐車料金も含む）、帰省費用、電話・インターネット料金なども支払わなければならない。通常、公立大学では、留学生は州外の学生として、州の住民である学生より授業料が高い。

時間の投資も考慮する必要がある。学生として学んでいる間は、収入が得られない。働きながら学ぶとしても、フルタイムの仕事に比べて勤務時間が短く、給料も安い場合が多い。次ページのワークシートが、大学教育の総経費の見積もりに役立つはずである。

大学生の経費見積もりサンプル

項目	金額	学期数	合計金額
出願料			
入学試験料			
授業料			
登録遅延金			
住居費			
食費			
教科書・教材費			
駐車料金			
自動車保険料			
その他の自動車関連費用			
日常の交通費			
帰省のための交通費			
学生証再発行料			
スポーツセンター使用料金			
成績証明書発行手数料			
図書館使用料			
コピー料金			
マイクロィルム料金			
娯楽費			
合計			

学資援助の可能性

マルティナ・シュルツ

外国人留学生（主に大学院生）が受けることのできる学資援助の種類、そして応募のこつを、専門家が説明する。マルティナ・シュルツは、在ハンブルク（ドイツ）米国総領事館文化担当専門館兼ハンブルク・アメリカンセンター教育相談コーディネーター。

毎年50万人の外国人留学生が、米国の大学から入学許可を受けている。国際教育研究所によると、そのうちおよそ67％が、米国留学の資金を家族に出してもらっている。しかし、多くの留学生にとっては、十分な学資援助を受けられるよう申請することも、願書提出の重要な要素となっている。留学生が米国の大学で学ぶためには、１学年で平均１万6000～４万6500ドルの授業料と生活費が必要である。

留学生が受けられる学資援助

自費留学以外の学生は、主に留学先の大学（全体の23％）、次いで自国の政府または大学（2.4％）から資金提供を受けている。しかしながら、学部の学生と大学院生を比べると、かなり事情が異なる。学部では、留学先の大学から学資援助を受けている留学生は、全体のおよそ10％にすぎないが、大学院生の場合は、41％が留学先の大学から援助を受けている。その多くは、博士課程あるいは研究機関で、研究助手や授業助手を務めている。また、修士課程より博士課程の方が、学資援助が多く、社会科学・人文科学より自然科学の分野の方が利用できる援助が多い。さらに、専門職課程より学問的な研究課程の方が一般に援助資金が多い。入学後２年目を迎えると、留学先の大学から学資援助を受けられるチャンスが増える。

米国における学資援助の種類

主に私立の大学では、学部留学生は、一部給付奨学金を申請することができる。また、スポーツ奨学金や学資ローンを受ける資格も有する。大学院生の場合は、公立大学でも私立大学でも、研究助手、授業助手、事務補佐を務めたり、特別研究奨学金や奨学金の受給資格がある。また、大学院生も学資ローンを申請することができる。

学資援助の申請を認めてもらうためのヒント

早めに準備や調査を始めること。できれば、留学開始の15～18カ月前から準備を始めることが望ましい。自国の政府や大学が提供する奨学金について調べ、早期に申請を行う。

詳しい調査をすること。EducationUSAが支援する相談センターを訪れ、米国の大学や、自分が在籍する可能性がある各学部で得られる学資援助に関する専門的な参考資料を調べる。また、願書を提出する４～６校の大学について、インターネットでできる限り詳しい情報を入手する。大学院生は、出願前にインターネット検索で担当教授について調べることができる。大学院生の合否を決定するのは担当教授であるため、教授が願書を審査する前に、教授に連絡を取っておくべきである。

遠慮せず積極的に学資援助について問い合わせること。最初の援助申請が通らなくても、もう一度、学部または入学事務局の特定の個人あてに手紙を出してみる。１回目にうまくいかなかった場合は、電話をかけて、その理由を尋ね、翌年さらに条件を整えて再び申請する。

最後になるが重要なこととして、留学生のための学資援助は限られており、競争率が極めて高い。成功率を高めるためには、学業成績が非常に優れていることを示さなければならない。TOEFL、SAT、GMAT、あるいはGREで高得点を取れるようよく勉強をし、ある程度の私費があることを証明するか学資援助の必要性を証明し、十分な調査に基づいて作成した、きちんとした完璧な願書を提出する必要がある。

本稿に述べられている意見は、必ずしも米国政府の見解あるいは政策を反映するものではない。

外国人留学生を歓迎する米国のコミュニティーカレッジ

ジェニファー・バーチャム
（コミュニティーカレッジ・タイムズ紙から転載）

2005年の第57回NAFSA：国際教育者協会（旧称「全米外国人学生支援協会」）年次大会でのスピーチで、ジャニス・ジェイコブス国務次官補代理（ビザサービス担当）は、米国で学ぶことを希望する留学生を米国が心から歓迎していること、そして海外の米国の在外公館は学生や交流訪問者を優先するよう指示を受けていることを強調した。ジェイコブス次官補代理は、2001年9月11日の同時多発テロによって国務省のビザ申請手続きが多少変更されたが、ビザ申請に関する国務省の方針が、米国訪問あるいは米国留学を阻む障害となっているとの見方は間違っている、と述べた。次官補代理は、「ビザ申請処理の変更に関する、一般の人々の時代遅れの認識は、現実とかけ離れています。国務省は、多くの留学生、交流訪問者、研究者、そしてビジネスマンが再び米国を訪れるようになるよう、一生懸命努力しています・・・」と語った。

ジェイコブス次官補代理は、この大会で、「留学生を歓迎する米国のコミュニティーカレッジ―国務省の役割（Welcoming International Students to Community Colleges in the U.S.-The Role of the State Department）」と題したプレゼンテーションを行い、国際教育においてコミュニティーカレッジが果たしてきた役割について次のように語った。「コミュニティーカレッジ制度が提供する素晴らしい教育機会を留学生が利用できるようにするにあたり、全米のコミュニティーカレッジがますます積極的な役割を果たしています」

２年制大学への留学を希望する学生はビザ申請を拒否されることが多いのではないかという、２年制高等教育機関関係者の懸念に対して、ジェイコブス次官補代理は、さまざまな教育機関が異なる学生のニーズを満たしていることについて、国務省は各地の領事担当官に念を押した、と述べた。領事担当官は、米国の教育機会の多様性を念頭に置いて、どのケースも個別に検討するよう指示されているという。

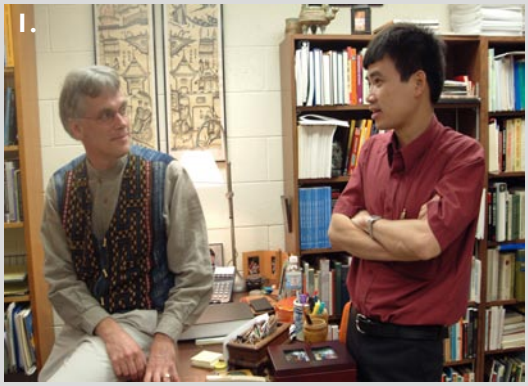
また、国務省は、2001年９月以来、領事担当官のポジションを350以上増やすことによって、学生ビザ申請の処理能力を向上させており、今期予算では、さらに121のポジション増が要請されている。

ジェイコブス次官補代理によると、ビザ申請の大半（およそ97％）は、２日間以内で処理され、また安全保障上特別な審査を必要とするビザ申請（全体の2.5％）についても、審査のプロセスが効率化されている。「全体の2.5％に当たる、安全保障上の理由で特別な審査を必要とするビザ申請の審査プロセスを効率化したため、全体から見ればわずかなこれらの申請者も、迅速な回答を得ることができます。１年前には微妙なケースの処理には平均およそ74日間かかっていましたが、現在では平均14日間となっており、さらにこのプロセスを効率化しています」

次官補代理は、米国国際教育研究所のデータによると2003学年度には57万2000人以上の外国人学生が米国の大学に在籍していた、と述べた。中でも留学生の数が多いのはインド、中国などである。米国の大学に留学する外国人学生の数が減少しているとはいえ、現在も米国で学ぶ留学生の数はほかのどの国よりも多い。

「米国が留学生を歓迎しないという誤った認識が海外に残っているとしたら、私たちは何としてもそうした認識を一掃したいと考えています。それは全くの誤解です。マスカットからムンバイまで米国で勉強することを希望する世界中の学生には、私たちの門戸が広く開放されているということをぜひ理解していただきたいと思います」

外国人留学生アドバイザーとは？



写真提供　Eastern Mennonite University

Morgan Mukarram/LeMoyne-Owen College

1. バージニア州のイースタン・メノナイト大学でアドバイザーに相談する留学生。

2. ナイジェリアの歴史学者タユデーン・バダモシは、フルブライト客員研究員として、１年間テネシー州の伝統的黒人大学レモイン・オーウエン大学に在籍している。国際的に知られたイスラム史およびイスラム文化・文明の権威である同氏は、学生にその見識を伝えており、同大学はそのような機会を持てたことを歓迎している。

3. ミシシッピ大学で留学生のためのオリエンテーションを受ける韓国人学生たち。丸１日をかけて行われるオリエンテーションで、留学生は、同大学での学生生活に関する説明を受けるとともに、１学期目の履修登録をすることができる。

Robert Jordan, AP/WWP

国際教育者協会（旧称「全米外国人学生支援協会(NAFSA)」）は、国際教育を促進する組織である。NAFSAの肝いりでIntercultural Press社が2000年に出版した*The Profession of Foreign Student Advising*は、留学生アドバイザーの役割について、以下のように説明している。

留学生アドバイザーは、世界各国から集まる留学生や研究者のためのアドバイザーとして、彼らが米国でできる限り生産的な留学・研究生活を送れるようにするための情報、プログラム、およびサービスを提供する。アドバイザーは、外国人留学生や研究者と、彼らが接触する人々との間の連絡役を務め、留学生たちの利益を代表し、それに沿ったアドバイスをする。

留学生アドバイザーは、アメリカ人が「留学生」と呼ぶ多様な人々のグループだけでなく、アメリカ人学生、教職員、地元の住民、米国および外国の政府機関関係者、そして海外からの留学生や研究者を後援するさまざまな機関とも協力する。そして、海外からの留学生や研究者と、彼らを受け入れる地元のアメリカ人との間に、建設的な関係を築くことを促す。

留学生アドバイザーは、各大学、地域社会、そして世界中に、国際教育交流の恩恵をもたらすべく活動している。彼らの働きにより、さまざまな国から訪れる人々が、ほかの国の人々について理解し、その過程で、この相互に依存する世界の市民として、より寛大で偏見のない心を育てることができる。

詳しくは、http://www.nafsa.orgを参照。

参考文献

米国の大学教育に関する参考文献

U.S. Department of State. Bureau of Educational and Cultural Affairs. *If You Want to Study in the United States* Series. Washington, DC: 2002-2003. http://www.educationusa.state.gov/pubs.htm

この包括的シリーズの１～３巻は、現在、次の各言語で出版されている：アラビア語、中国語、英語、フランス語、ロシア語、スペイン語。各巻の内容は、「第１巻 - *学士課程(Undergraduate Study)*」「第２巻 - *大学院および専門研究(Graduate and Professional Study and Research)*」「第３巻 - *短期留学、英語講座、遠隔教育、認定(Short-Term Study, English Language Programs, Distance Education, and Accreditation)*」。「第４巻 - *留学の準備：米国留学生活の実践情報(Getting Ready to Go: Practical Information for Living and Studying in the United States)*」は、中国語版、英語版、およびロシア語版がある。http://www.educationusa.state.gov/life/pubs.htm

Andrews, Linda Landis. *How to Choose a College Major*. New York: McGraw-Hill Companies, 2006. （出版予定）

Ashley, Dwayne and Williams, Juan. *I'll Find a Way or Make One: A Tribute to Historically Black Colleges and Universities*. New York: HarperTrade, 2004.

College Board. *International Student Handbook 2006*. New York: The College Board, 2005.

College Board. *Trends in College Pricing, 2005*. New York: The College Board, 2005. http://www.collegeboard.com/prod_downloads/press/cost05/trends_college_pricing_05.pdf

College Board. *Trends in Student Aid, 2005*. New York: The College Board, 2005. http://www.collegeboard.com/prod_downloads/press/cost05/trends_aid_05.pdf

College Board. *The College Board Book of Majors*. New York: The College Board, 2004.

CSIET: Council on Standards for International Educational Travel. *Advisory List of International Educational Travel and Exchange Programs*. Alexandria, VA: CSIET, 2005. http://www.csiet.org/mc/page.do?sitePageId=748

Denslow, Lanie; Tinkham, Mary; and Willer, Patricia. *U.S. Culture Series: Introduction to American Life*. Washington, DC: NAFSA: Association of International Educators, 2004. http://www.nafsa.org/publication.sec/international_students/u.s._culture_series

Forest, James J.F. and Altbach, Philip G., eds. *The International Handbook of Higher Education*. New York: Springer, 2005. http://www.higher-ed.org/handbook/TOC.pdf

Forest, James J.F. and Kinser, Kevin. *Higher Education in the United States: An Encyclopedia*. New York: ABC-CLIO Publishers, 2002.

Gose, Ben et al. "Community Colleges: Special Issue." *The Chronicle of Higher Education*, vol. 52, no. 10, 28 October 2005, pp. B1-B44.

Green, Madeleine and Turlington, Barbara. *A Brief Guide to U.S. Higher Education*. Washington, DC: American Council on Education, 2001. http://www.acenet.edu/bookstore/pdf/2001_brief_guide.pdf

Greene, Howard et al. *The Public Ivies*. New York: HarperTrade, 2001.

"Historically Black Colleges and Universities: Special Section." *Ebony*, vol. 60, no. 11, September 2005, pp. 73-130.

Independent Colleges and Universities: A National Profile. Washington, DC: National Association of Independent Colleges and Universities, 2004. http://www.naicu.edu/pubs/2004Profile.pdf

全米独立大学協会(NAICU)、独立大学協議会、および独立高等教育財団が共同で出版したこの冊子は、各大学に関する情報、統計、そして学生や教職員のプロフィールを紹介している。

Institute of International Education. *Funding for United States Study* Series: *Funding for U.S. Studies: A Scholarship Guide for Europeans*. New York: IIE, 2005. http://www.iiebooks.org/funforunstat.html

Institute of International Education. Funding for *United States Study* Series: *Funding U.S. Studies: Graduate and Postgraduate*

Opportunities for Latin Americans. New York: IIE, 2004. http://www.iiebooks.org/funforunstat.html

Kalmar, George, ed. *Foreign Students' Guide to American Schools, Colleges, and Universities*. Santa Monica, CA: International Education Service, [2005]. http://www.ies-ed.com/

Lanier, Alison Raymond et al. *Living in the U.S.A.* 6th ed. Yarmouth, ME: Intercultural Press, 2004.

Latimer, Jon, ed. *Applying to Colleges and Universities in the United States 1998: A Handbook for International Students*. Lawrenceville, NJ: Peterson's, 1997.

Lipka, Sara. "Fulbright Connects With the Muslim World." *The Chronicle of Higher Education*, vol. 52, no. 11, 4 November 2005, pp. A47-A49.
各種の表と、本年のフルブライト奨学生３人のプロフィールを掲載。

Open Doors: Statistics on International Student Mobility. New York: Institute of International Education, 2005.
一部の表はウェブサイトにも掲載。Open Doors: Report on International Education Exchange: http://opendoors.iienetwork.org/

Riley, Naomi Schaefer. *God on the Quad: How Religious Colleges and the Missionary Generation Are Changing America*. New York: St. Martin's Press, 2005.

Rothblatt, Sheldon. *The Living Arts: Comparative and Historical Reflections on Liberal Education*. Washington, DC: Association of American Colleges and Universities, 2003.

Smithee, Michael; Greenblatt, Sidney L.; and Eland, Alisa. *U.S. Culture* Series: *U.S. Classroom Culture*. Washington, DC: NAFSA: Association of International Educators, 2004. http://www.nafsa.org/publication.sec/international_students/u.s._culture_series_1

Twelve Facts That May Surprise You About America's Private Colleges and Universities. Washington, DC: National Association of Independent Colleges and Universities, 2003. http://www.naicu.edu/pubs/NAICU12FactsNew.pdf

U.S. Department of State. Bureau of International Information Programs. "Community Colleges in the United States." *eJournal USA: U.S. Society & Values*, vol. 7, no. 1, June 2002, 26 pp. http://usinfo.state.gov/journals/itsv/0602/ijse/ijse0602.htm

U.S. Department of State. Bureau of International Information Programs. "See You in the U.S.A." *eJournal USA: Foreign Policy Agenda*, vol. 10, no. 2, September 2005, 52 pp. http://usinfo.state.gov/journals/itps/0905/ijpe/gough.htm

U.S. Department of State. Bureau of International Information Programs. "The United States in 2005: Who We Are Today." *eJournal USA: Society & Values*, vol. 9, no. 2, December 2004, 48 pp. http://usinfo.state.gov/journals/itsv/1204/ijse/ijse1204.htm

米国の高等教育および米国留学に関するその他の出版物については、*If You Want to Study in the United States* Series（Washington, DC: 2003-2004）に基づく以下のオンライン参考文献を参照。

●大学院：http://www.educationusa.state.gov/graduate/biblio.htm

●米国での生活：http://www.educationusa.state.gov/life.htm

●研究者のための諸制度： http://www.educationusa.state.gov/scholars/biblio.htm

●出発前の情報： http://www.educationusa.state.gov/predeparture/biblio.htm

●専門研究： http://www.educationusa.state.gov/professional/biblio.htm

●短期留学：http://www.educationusa.state.gov/study/biblio.htm

●学部：http://www.educationusa.state.gov/undergrad/biblio.htm

米国国務省は、他の機関・組織が発行する上記の各資料の内容および入手の可能性については責任を負わない。インターネット・リンクはすべて2005年11月現在有効なものである。

役立つウェブサイト

米国の大学教育に関するウェブサイト

米国国務省

Bureau of Educational and Cultural Affairs
EducationUSA
http://www.educationusa.state.gov/
EducationUSAは、「留学先の大学を探す外国人学生のために、そのあらゆる段階で豊富な情報とサービスを」提供している。世界170カ国450カ所の相談・情報センター（http://www.educationusa.state.gov/centers.htm）で構成される国際ネットワークを通じて「米国での教育機会に関する正確、包括的、客観的、かつタイムリーな情報と、これらの機会を利用するためのガイダンスを適格な人材に提供することによって、世界各地で米国の高等教育を積極的に宣伝している」。このウェブサイトには、大学認定、大学の探し方、ビザの申請、学資援助、フルブライト奨学金、および国務省教育文化局の各種制度などに関する情報が掲載されている。

International Education Week, 2005
http://iew.state.gov/
国際的な教育と交流を祝福することを目的とする、米国国務省と教育省の共同イニシアティブ

International Information Programs
Study in the U.S.
http://usinfo.state.gov/scv/life_and_culture/education/study_in_the_us.html

Bureau of Consular Affairs: Visas
http://travel.state.gov/visa/visa_1750.html

Studying in the USA: Visas
http://www.unitedstatesvisas.gov/studying.html

米国教育省

USNEI: U.S. Network for Education Information
http://www.ed.gov/about/offices/list/ous/international/usnei/edlite-index.html
交換留学生に情報を提供することを目的に作られた、米国の教育制度に関する基礎的な資料。

Federal Student Aid: International Students
http://studentaid.ed.gov/PORTALSWebApp/students/english/intl.jsp

IPEDS College Opportunities Online
http://nces.ed.gov/ipeds/cool/index.asp

Office of Postsecondary Education
Database of Accredited Institutions
http://ope.ed.gov/accreditation/

米国市民権・移民サービス局

How Do I Become an Academic Student in the United States?
http://uscis.gov/graphics/howdoi/academic.htm

ボイス・オブ・アメリカ

America's Global College Forum
http://www.voanews.com/english/AmericanLife/global_college_forum.cfm
米国の大学で学んでいる留学生のプロフィールを毎週紹介する番組。

ホワイトハウス

Initiative on Educational Excellence for Hispanic Americans
http://www.yic.gov/

Initiative on Historically Black Colleges and Universities
http://www.ed.gov/about/inits/list/whhbcu/edlite-index.html

Initiative on Tribal Colleges and Universities
http://www.ed.gov/about/inits/list/whtc/edlite-index.html

その他

American Association of Community Colleges
http://www.aacc.nche.edu/

American Council on Education
http://www.acenet.edu//AM/Template.cfm?Section=Home
全米教育協議会（ＡＣＥ）は、米国のあらゆる高等教育機関の調整役を務める主要組織として、多数の国際的イニシアチブも主催している。http://www.acenet.edu/AM/Template.cfm?Section=International.

American Indian Higher Education Consortium
http://www.aihec.org/

AMIDEAST, America-Mideast Educational and Training Services, Inc.
http://www.amideast.org/

Association of American Colleges and Universities
http://www.aacu-edu.org/

Campus Compact
http://www.compact.org
「キャンパス・コンパクト」は、大学の学長から成る全国的な連合で、「高等教育における社会奉仕、市民活動への参加、およびサービスラーニングの促進に力を入れている」

CHEA: Council for Higher Education Accreditation
http://www.chea.org/
認定教育機関およびプログラムのデータベース： http://www.chea.org/search/default.asp

The Chronicle of Higher Education
http://chronicle.com/
購読制。一部無料で入手できる資料もある。http://chronicle.com/free/

College Board
http://www.collegeboard.com/splash

Community Colleges USA
http://www.cc-usa.org/

Council of Independent Colleges
http://www.cic.org/

Council on International Educational Exchange (CIEE)
http://www.ciee.org/

eduPASS!
http://www.edupass.org/

Higher Education Resource Hub
http://www.higher-ed.org/

Hispanic Association of Colleges and Universities
http://www.hacu.net/

Institute of International Education
http://www.iie.org/

National Association for Equal Opportunity in Higher Education (NAFEO)
http://www.nafeo.org/about.htm

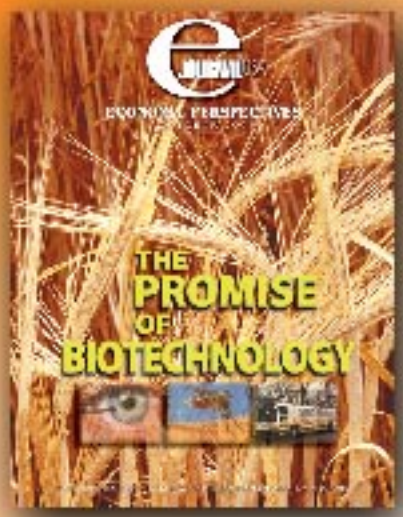
Association of International Educators (NAFSA)
http://www.nafsa.org/

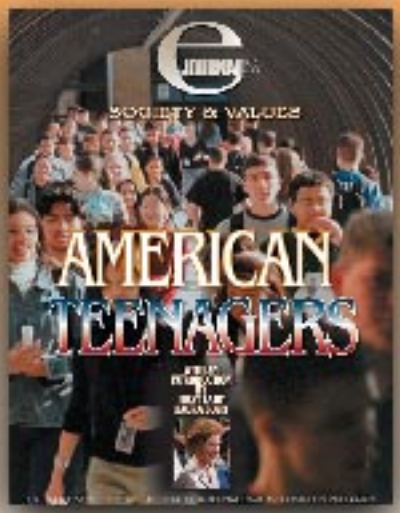
National Association of State Universities and Land-Grant Colleges
http://www.nasulgc.org/

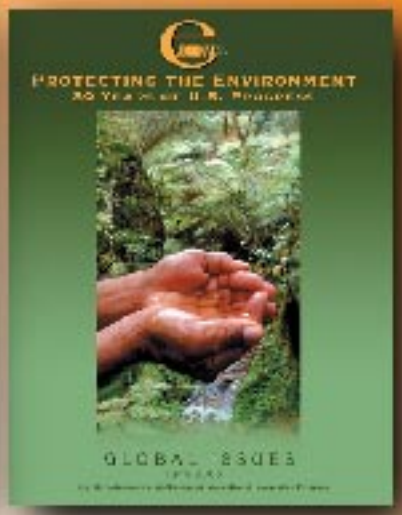
University of Texas at Austin
Web U.S. Higher Education
http://www.utexas.edu/world/univ/
米国の大学、コミュニティーカレッジ、大学要覧、および各地の認定機関へのリンク。

米国国務省は、他の機関・組織が発行する上記の各資料の内容および入手の可能性については責任を負わない。インターネット・リンクはすべて2005年11月現在有効なものである。

Steve Helber, AP/WWP
大学対抗スポーツイベントの人気の高さは、バージニア工科大学のスタジアムに集まった大観衆を見ても分かる。



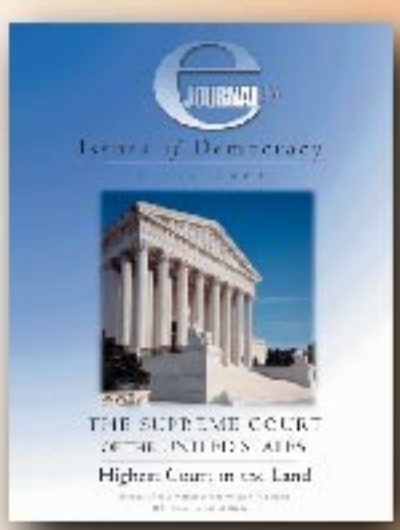




複数の言語で

発行する

月刊ジャーナル



eJournal既刊の一覧は、以下を参照してください。
http://usinfo.state.gov/journals/journals.htm